

世界から注目されるスリランカの人権侵害と 進め政府の取り組み

小松 泰介 (IMADRジュネーブ事務所)



弾圧に抗議するジャーナリストたち

今年11月3日にイギリスの放送局であるチャンネル4が、「No Fire Zone (非戦闘地帯)」というドキュメンタリー映画を放送した。これは戦闘が激化したスリランカ内戦の最後の138日間(2009年5月19日の終結まで)の記録である。このドキュメンタリーでは、民間人の避難用にスリランカ政府が設けた「非戦闘地帯」での政府軍の爆撃の様子を報じている。自らこれを設けたにもかかわらず、政府軍が域内の病院や国連機関の施設を爆撃し、多くの民間人が負傷し命を落とした当時の状況が鮮明に記録されている。この映画を見たイギリスのキャメロン首相は衝撃を受け、2013年11月にスリランカで開催された英連邦諸国の首脳会議の際、内戦中に行われた人権侵害および戦争犯罪に関する独立調査をスリランカ政府が行うよう求め、2014年3月までにそれが実現しない場合には、3月の国連人権理事会で国際的な独立調査を要請すると強く発言した。カナダとモーリシャスはスリランカの人権状況に対する懸念を公式表明し、抗議の意思表示として首脳会議を欠席している。

国連報告によると、内戦中、戦闘地帯から逃げだすことができなかった民間人は33万人いて、その中で4万人が殺された。また、内戦終結の時点で29万人が国内避難民の状況にあった。政府軍と闘ったタミル・イーラム解放の虎(LTTE)は、拷問、人質誘拐、強制労働、LTTE支配地域から逃げようとした民間人の殺害、子ども兵士の強制徴用、人間の盾としての民間人の利用、自爆攻撃による民間人の殺害を行ったことが報告されている。政府軍は、拷問、レイプ、民間人への恣意的な攻撃、医療機関への攻撃、人道支援の拒否と民間人の飢餓、強制失踪およびその他の人権侵害について責任を問われている。しかし、これらの犯罪行為の責任者に対する国際基準に従った適切な訴追と処罰は未だなされていない。

現在でもスリランカにおける人権状況は悪

化の一途をたどっている。人権活動家やジャーナリストは官製メディアやインターネットを通じた嫌がらせや脅迫を受け続けている。8月にナビ・ピレイ国連人権高等弁務官はスリランカを公式訪問し、人権状況の調査を行った。その後、警察や軍は高等弁務官と面会した人びとを尋問しており、社会に抑圧的な雰囲気蔓延している。また、11月の英連邦首脳会議の一環としてスリランカ政府が開催した市民社会と政府の対話のための「民衆フォーラム」には、スリランカの二つのNGOだけがパートナーとして認められた。市民社会の声が正しく反映されないと考えたことから、IMADRアジア委員会は他のNGOと共に「スリランカ市民社会フォーラム」という代替の会議を11月7日に開催したが、会議運営者は官製メディアによる嫌がらせと脅迫を受けた^{*}。こうした嫌がらせや脅迫は慢性化しており、スリランカ国内における市民社会組織の活動は著しく制限されている。

国際社会もスリランカ政府に対し国内の人権状況を公正に調査し、国際人権基準に沿って問題に取り組むことを求めてきた。前進の一步として、政府は国内避難民の人権に関する国連特別報告者の公式訪問を承諾し、12月2日から5日間にわたり国内避難民の人権状況の調査が行われた。しかし、内戦中の人権侵害および戦争犯罪に関する独立した調査は未だ行われておらず、強制失踪した人びとの行方も不明のままである。英連邦首脳会議でのキャメロン首相の発言に対し、ラジャパクサ大統領は、「およそ30年続いた戦争である。調査は時間をかけて行う。」と答えている。しかし、2014年3月にはピレイ人権高等弁務官の報告書が人権理事会で発表され、内戦後も続く人権侵害の深刻さが改めて明らかにされる。その時にスリランカ政府はどのように人権侵害の被害者たちの声と向き合うのか、国際社会は注目している。

(こまつたいすけ)

^{*} 11月4日、政府系ラジオ番組で「リスナーの声」としてIMADR理事長のニマルカ・フェルナンドの殺害を呼びかける電話が番組に次々と寄せられ、司会者もそれを支持した。IMADRはこれに対して抗議を行い、プレスリリースを出した。